

Ⅶ 事業認定申請書類の作成例

1 作成例

○第○○○号
平成○○年○月○○日

岐阜県知事 ○ ○ ○ ○ 様

起業者 住 所 岐阜県○○市□□丁目○番地
名 称 ○○市
上記代表者 ○○市長 ○ ○ ○ ○

事 業 認 定 申 請 書

A. (土地の収用又は使用のみの場合)

土地収用法第16条の規定によって、下記により、事業の認定を受けたいので、申請致します。

B. (第五条に掲げる権利若しくは第六条に掲げる立木、建物その他土地に定着する物件を収用し、又は使用する場合又は第七条に規定する土石砂れきを収用する場合)

土地収用法第16条及び第138条第1項において準用する第16条の規定によって、下記により、事業の認定を受けたいので、申請いたします。

- 1 起業者の名称 ○○市
- 2 事業の種類 ○○市○○○○○○○事業
- 3 起業地
 - イ 収用の部分 岐阜県○○市○○字○○地内
 - ロ 使用の部分 岐阜県○○市○○字○○地内

4 事業の認定を申請する理由（※P52参照）

このたび事業の認定をします〇〇〇（事業の種類）は、平成〇〇年〇月策定の〇〇市第〇次総合計画第〇編第〇章「〇〇〇〇〇〇」（総合計画等の中での申請事業の位置づけ）を推進するために、平成〇〇年度事業（事業年度）として岐阜県〇〇市〇〇字〇〇地内に〇〇〇〇を〇〇（新設、増設、拡張等）しようとするもので、土地収用法第3条第〇号に該当する事業であります。

（当該市町村勢、当該事業に関する施策の進捗状況など）

（当該事業を施行する必要性について（現在生じている問題、事業の効果等））

（用地取得に関するこれまでの取り組みと事業の認定を受けようとする理由）

本事業に必要な土地の面積は〇〇〇㎡であり、うち既存の供用地である〇〇㎡を除く〇〇〇㎡について、土地所有者〇〇名に対して平成〇〇年〇月から任意による協議を進めております。引き続き誠意を持って交渉を継続し、円満に解決するよう努めるものですが、今後、任意による解決が困難な場合には、速やかに収用委員会の裁決を求められるよう、あらかじめ事業の認定を受けて、事業の計画的な進行を図ろうとするものです。

担当	〇〇市〇〇〇〇部
	〇〇課 〇〇係長 〇 〇 〇 〇
電話	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
	(内線) 〇〇〇〇

添付書類目録

第1号 事業計画書

第2号 起業地及び事業計画書を表示する図面

- その1 位置図 (縮尺 〇〇〇〇〇分の1)
- その2 起業地表示図 (縮尺 〇〇〇〇分の1)
- その3 事業計画表示図 (縮尺 〇〇〇分の1)
- その4 字絵図 (縮尺 〇〇〇〇分の1)
- その5 建物各階平面図 (縮尺 〇〇〇分の1)
- その6 建物立面図、側面図 (縮尺 〇〇〇分の1)

第3号 法四条地に関する調書

- その1 土地調書
- その2 法四条地図面 (起業地表示図併用)
- その3 土地管理者の意見書

第4号 法令制限地に関する調書

- その1 法令制限地調書
- その2 法令制限地表示図 (起業地表示図併用)
- その3 行政機関の意見書

第5号 説明会に関する書類

- その1 実施状況を記載した書類
- その2 開催を公告した新聞紙の当該部分の写し

第6号 付属書類

- その1 起業地選定比較図 (縮尺 〇〇〇〇分の1)
- その2 丈量図 (縮尺 〇〇〇〇分の1)
- その3 〇〇市第〇次総合計画 (抜粋)
- その4 平成〇〇年度〇〇市一般会計当初予算書
- その5 平成〇〇年度〇〇市一般会計当初予算措置確約書
- その6 〇〇市〇〇条例
- その7 〇〇市〇〇条例の一部を改正する条例の制定についての確約書及び改正条例案 (※条例改正を要する場合)

※他に関係例規等があれば追加する。

(添付書類 第1号)

事業計画書

1 事業計画の概要

(起業者の総合計画等の中での申請事業の位置付け、事業目的、事業内容等について文章で具体的に説明する。※P55参照)

(1) 起業地 岐阜県〇〇市〇〇字〇〇地内

(2) 事業名 〇〇市〇〇〇〇〇〇事業

(3) 施設の内容

(以下のような表により説明する。)

区分	構造等	面積	備考
合計			

※駐車場を含む場合は、これに加えて駐車場必要台数の積算根拠を示す
(施設の利用計画の人員を基礎とし、自動車利用率、自動車1台当たりの乗車率、駐車場の回転率等を考慮し、必要台数を積算・説明する。)

(4) 建物の各階別各室配置計画

(建物がある場合は、以下のような表により説明する。)

階別	室名	面積	備考
1			
小計			
2			
小計			
合計			

(5) 施設の利用計画

(設置する建物が法第3条第32号の公共用物等で公共の利用に供するものであるときは、以下のような表により利用計画を説明する。)

区 分	回 数	延人数	備 考

2 事業の開始及び完成の時期

開始の時期 平成〇〇年〇月

完成の時期 平成〇〇年〇月

3 事業に要する経費及びその財源

(1) 事業に要する経費

第〇款 〇〇費 第〇項 〇〇〇費 第〇目 〇〇〇〇費

区 分	経 費 (千円)				備 考
	平成〇〇年度	平成〇〇年度	平成〇〇年度	計	
用地費					
〇〇費					
〇〇〇費					
計					

(2) その財源

区 分	経 費 (千円)				備 考
	平成〇〇年度	平成〇〇年度	平成〇〇年度	計	
計					

補助金・起債の名称、根拠法令及び補助率等

補助金

起 債

4 事業の施行を必要とする公益上の理由

(事業施行が必要となるに至った経緯(現在生じている問題とその原因、現在講じている対策、早急に事業の施行が必要な状況等)、事業の施行により期待される効果について数値を用いてできる限り詳細に述べ、事業に収用に足る公益性及び緊急性があることを説明する。また、起業地に周知の埋蔵文化財や希少な動植物が存在しないかどうか(存在する場合はその内容と講じる対策を説明する)、騒音等周辺に与える影響が少ないかどうかを述べ、失われる利益について説明する。※P58参照)

5 収用又は使用の別を明らかにした事業に必要な土地等の面積、数量等の概数並びにこれらを必要とする理由

(1) 事業に必要な土地の面積

イ 収用の部分

地目	面積 (㎡)
計	

ロ 使用の部分

地目	面積 (㎡)
計	

(2) 事業に必要な物件等

(収用する物件がある場合は、以下のような表により説明する。)

種別	構造	数量

(3) 移転等を要する主な物件の数量

種 別	数 量

(4) 上記の土地を必要とする理由

(上記の土地が、申請事業を施行するための必要最小限度の面積であることを説明する。)

6 起業地を当該事業に用いることが相当であり、又は土地等の適正かつ合理的な利用に寄与することになる理由

(1) **(起業地選定比較表等を踏まえ、申請地が計画予定地として適当であることや他の案に対する優位性等について説明する。※P60参照)**

(2) **(申請地に係る法4条地、法令制限地についての状況と対策を記載し、事業施行に支障とはならないことを説明する。)**

起業地選定比較表

候補地 選定条件	第1案 (本申請地)	第2案	第3案
場 所			
現 況			
面 積			
地質・地形等			
道路・交通事情			
周辺の環境			
開発事業の有無			
排水・配電の有無			
支障物件の有無			
土地所有者			
総合判定	A	B	C

(「土地管理者の意見書」を得るための照会文)

○第○○○号
平成○○年○月○日

○○市○○管理者
○○市長 ○ ○ ○ ○ 様

起業者 ○○市
上記代表者 ○○市長 ○ ○ ○ ○

土地収用法第18条第2項第4号の規定に基づく意見について

○○市○○○○○○事業に関し、土地収用法第16条に規定する事業の認定を申請するにあたり、貴職管理に係る下記土地等を起業地に編入することについて、同法第18条第2項第4号の規定に基づき、管理者の意見を添付する必要がありますので、貴職のご意見を承りたく照会します。

記

1 目 的 ○○市○○○○○○事業

2 法四条地の箇所等

所在地	現に供している事業（施設）の種類	供している土地の面積（㎡）	備考

3 添付書類

- (1) 位置図
- (2) 起業地表示図（法四条地図面併用）
- (3) 事業計画平面図
- (4) 字絵図

(土地管理者の意見書)

○第○○○号
平成○○年○月○日

○○市長 ○ ○ ○ ○ 様

○○市○○管理者
○○市長 ○ ○ ○ ○

土地収用法第18条第2項第4号の規定に基づく意見について（回答）

平成○○年○月○日付け○第○○○号で照会のありましたこのことについては支障ありません。

なお、事業施行に際して、○○課と協議するとともに、事前に関係法令等による所定の手続きを行ってください。

(「行政機関の意見書」を得るための照会文)

○第○○○号
平成○○年○月○日

○○管理者
○○市長 ○ ○ ○ ○ 様

起業者 ○○市
上記代表者 ○○市長 ○ ○ ○ ○

土地収用法第18条第2項第5号の規定に基づく意見について (照会)

○○市○○○○○○事業に関し、土地収用法第16条に規定する事業の認定を申請するにあたり、貴職管理に係る下記土地等を起業地に編入することについて、同法第18条第2項第5号の規定に基づき、管理者の意見を添付する必要がありますので、貴職のご意見を承りたく照会します。

記

1 目 的 ○○市○○○○○○事業

2 法令制限地の箇所等

所在地	法令制限地の種類	利用制限法	起業地に編入する面積	備考

3 添付書類

- (1) 位置図
- (2) 起業地表示図 (法令制限地表示図併用)
- (3) 事業計画平面図
- (4) 字絵図

(行政機関の意見書)

○第○○○号
平成○○年○月○○日

○○市長 ○ ○ ○ ○ 様

○○○○○○○○○○

土地収用法第18条第2項第5号の規定に基づく意見について（回答）

平成○○年○月○日付け○第○○○号で照会のありましたこのことについては支障ありません。

なお、施行に際しては事前に○○法上の手続きを行ってください。

(予算措置確約書)

確 約 書

平成〇〇年〇月〇〇日

岐阜県知事 ○ ○ ○ ○ 様

〇〇市長 ○ ○ ○ ○

〇〇市〇〇〇〇〇〇事業について、平成〇〇年度において、次のとおり予算を計上し、事業を実施することを確約します。

平成〇〇年度 〇〇〇会計

◎歳出

第〇款〇〇費 第〇項〇〇〇費 第〇目〇〇〇〇費

区分	経 費 (千円)	
	全体計画分	うち起業地計画分
計		

◎歳入

区分	経 費 (千円)	
	全体計画分	うち起業地計画分
計		

(条例の制定についての確約書及び改正条例案)

確 約 書

平成〇〇年〇月〇〇日

岐阜県知事 ○ ○ ○ ○ 様

〇〇市長 ○ ○ ○ ○

〇〇市〇〇〇〇〇〇事業により建設する〇〇施設については、完成後に〇〇施設として次のように条例を改正することを確約します。

〇〇〇〇〇〇〇〇条例の一部を改正する条例について (案)

〇〇〇〇〇〇〇〇条例 (昭和〇〇年〇〇月〇〇日条例第〇号) の一部を次のように改正する。

(以下改正内容)